

2015年9月14日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[朝鮮半島情勢について]

現行の世界情勢を眺めてみると、「紛争リスク顕在化の可能性」が予想される地域の一つに、「朝鮮半島」があらましよう。

もちろん、その可能性は、現状では、相対的には中東やアフリカ地域よりは圧倒的に低いと思います。

しかし、これは、韓国ビジネスを考えていく上では、「潜在的なカントリーリスク」とも成り得るわけであり、冷静、客観的に朝鮮半島情勢を分析していく際には、決して無視してはならないのです。

相対的、一般的には、「安定的である。」と言われていた東アジアに於いて、中国本土の影響力が拡大し、

「米国を除くアジアの国々でアジアの新しい秩序を構築したい。」

と公言して実際にこれを推進しようとしている中国本土政府・習近平政権が、朝鮮半島に対しては、韓国政府・朴権との蜜月関係を演出、こうして連携を深める韓国にまず、北朝鮮との交渉を進めさせるべく、「南北会議」の推進を後押ししつつ、朝鮮半島問題の当事者同士の話し合いを前面に押し出しながら、

「韓国がリードする形で、新たな南北関係の基礎を構築すること。」

を具現化、ある程度のその方向性が固まったところで、「朝鮮半島の核武装化回避」を改めて、中国本土政府として南北双方に確認させたい、これを前提として、「朝鮮半島問題に関する六カ国協議」を開催、その主導権を握り、朝鮮半島に対する中国本土の影響力を確立させたいとしています。

こうした動きは、間違いなく、朝鮮半島和平に向けて、大いに資する動きとなりましよう。

しかし、世界を大局的に見た場合、米国やロシア、就中、米国が、

「朝鮮半島に対する中国本土の影響力拡大」

を懸念し、その結果、米国が中国本土との軋轢を強める中、南北朝鮮はもとより、日本や台湾、フィリピンやベトナムといった東アジア、東南アジア諸国も、この米中の確執に巻き込まれる形で、潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。

このような私の懸念を前提としながら、今回は、最近の朝鮮半島情勢を概観してみたいと思います。

「南北統一」は朝鮮民族にとって、大きな悲願であります。

北朝鮮の昨今の動きからすると、簡単にはその可能性を肯定は出来ませんが、

しかし、その可能性は高まりつつあるかもしれません。

そして、上述したように、私は、今後は、

「中国本土の思惑もあり、南北統一が早期に進展、その結果として、朝鮮半島が中国本土色に変化していく可能性がどの程度あるのか。」

を注目しています。

こうした中、韓国の朴大統領が本年7月、韓国大統領府での非公式会議に於いて、「統一は来年にも起きるかもしれない。」と述べ、南北統一への準備を急ぐよう、その会議の出席者に求めていたと、韓国紙であるハンギョレ新聞が報道しています。

中国本土との連携を深めつつある韓国の朴政権の動きからすると私はこうした観測報道にも高い関心を払っています。

しかし、一方で、北朝鮮はここに来て、韓国に対する姿勢を厳しくし、軍事行動も示唆するような動きに出てきており、南北統一には、むしろ逆行するような姿勢を示しています。

私は、こうした姿勢を北朝鮮が示す背景には、「米韓合同軍事演習」のみならず、「中韓関係蜜月の顕在化」もその背後にあり、韓国に対する、そしてその韓国の背後に見え隠れする米中に対する一つの揺さぶりとも言えましょう。

それはまた、米国のみならず、中国本土やロシアとの関係も希薄化し、孤立化色を強める北朝鮮の、「焦り」とも言えるかもしれません。

そして、こうした北朝鮮の焦りは、「窮鼠猫を噛む」といった形でリスクを顕在化させる可能性もあります。

こうした状況下、南北情勢が水面下で大きく動き始めています。

米国のシアー国防次官補（アジア太平洋担当）は、北朝鮮と韓国双方が砲撃したことを受けて、北朝鮮への対応を調整するため、米韓合同軍事演習を一時中断したと発表しました。

同時にまた、韓国と北朝鮮の両政府は、板門店で高官協議を開くことで合意し、実際に協議を行いました。

この段階では北朝鮮からの協議提案を韓国が一旦受け入れた形であります。

そして、これにより、衝突はひとまず回避されたことはご高承の通りであります。

この協議では、北朝鮮側が韓国の宣伝放送の中止を求め、韓国側は対立のきっかけとなった北朝鮮が埋設した地雷による韓国兵2人の負傷について謝罪や責任者の処罰を求めました。

こうした動きに対して、中国本土・外交部は談話を発表し、

「朝鮮半島の近隣国として、(中国本土政府は)強い関心を持っている。

緊張を生み出すいかなる行為にも反対する。」

などとコメント、韓国と北朝鮮の双方に対して、米国を想定した関与の余地を作らぬように自制を求めています。

また、朝鮮半島情勢に関して、虎視眈々とチャンスを窺い、影響力を行使したいとしているロシアも、旧ソ連時代からの伝統的な友好関係にある北朝鮮の立場を尊重しつつ、北朝鮮と韓国の双方に自制を求めており、ロシアはロシアで、北朝鮮の核問題などで「仲介役」として存在感を発揮したい思惑があり、また、ロシアも、朝鮮半島での軍事的緊張が高まる究極の事態は避けたいと意思があることが改めて確認されました。

そして、韓国と北朝鮮の軍事的緊張の高まりの中では、韓国の国内世論を意識していたと見られる朴大統領の、北朝鮮に対する強硬姿勢が予想以上に強く、それは、北朝鮮が韓国に対する出方を間違えたのではないかといった見方も出たほどの強さでありました。

確かにそうした面はありましよう。

しかし、事態は、珍しく、北朝鮮が相対的には譲歩を示した形で一旦収束するという結果となりました。

そして、朴大統領は、これを自らの力量の結果であると国民に強調、韓国国民も真の南北統一を目指して毅然たる態度を示した朴大統領の姿勢を支持、朴大統領の支持率も大きく改善しました。

もちろん、今回の収束を見た背景には、朴大統領の強硬姿勢に加えて、米国の明確な韓国支援の姿勢があり、更には韓国との連携を深める「(北朝鮮にとっての)盟友・中国本土」の動きも強く影響し、「今回の一連の朝鮮半島リスク」は収束したと私は見えています。

しかし、私はまた、

「朴大統領の強硬姿勢が遠因となり、北朝鮮の面子を潰す形で、北朝鮮をコーナーに追い込みすぎたのではないか。」

とも危惧しており、この結果、

「北朝鮮の次の暴挙の可能性を高めたむしろ可能性がある。

我々はより一層、北朝鮮の動きを注視する必要が出てきた。」

とも見えています。

即ち、表面的には安定に戻った朝鮮半島情勢ではあるが、潜在的なリスクはむしろ高まったのではないかと言う私の危惧であります。

私の危惧が杞憂であることを望みたいと思います。

尚、私は時として、朴大統領の自らの信念が強く出過ぎて、他の意見を排除し、ややもすると独善的とも見られる動きが、今後、要らぬ緊張を高め、偶発的衝

突も含めた衝突の危機を高めるのではないかと危惧しています。
今後の朝鮮半島の動向を慎重にフォローしていきたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・行政院主計総処は、本年第2四半期の実質GDP成長率は第1四半期から3.32ポイント下落し、前年同期対比0.52%となった。

経済成長率が1%を下回ったのは2012年第2四半期以来であり、こうしたことから本年である2015年通年のGDP成長率も5月時点の予測値の3.28%から1.72ポイント下方修正されて1.56%となっている。

マクロで見た台湾経済にも陰りか見えてきていると見ておきたい。

[中国]

中露首脳会談が中国本土の抗日戦勝記念行事に合わせて開催された。

そして、ロシアのプーチン大統領は、

「軍事衝突を繰り返さないため戦争の恐ろしさを記憶しなければならない。」

と述べ、これに答える形で、中国本土の習国家主席は、

「世界には第2次大戦の歴史について歪曲わいきよくし書き換えようとする動きがある。」

とコメント、日本やその背後に見え隠れする米国を意識した発言をしている。

また、プーチン大統領は、ロシアと中国本土の経済を取り巻く環境の厳しさを認めつつ、「大型プロジェクトを含む我々の計画は実現する。」とコメント、中

露首脳は金融やエネルギー分野などの協力に関する20以上の文書に署名した。

今後の中露連携の動きを注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インドネシア、高速鉄道プロジェクトについて
2. 中国本土西部情勢について
3. タイ情勢について
4. ロシア極東情勢について
5. 中国本土、経済成長について
6. 中国本土、外貨準備高について
7. アフガニスタン情勢について
8. 中国本土、軍組織の改編について
9. 中国本土、輸出入動向について

10. 台湾、対中姿勢について

—今週のニュース—

1. インドネシア、高速鉄道プロジェクトについて

国際金融社会でも注目されていた、日本と中国本土が受注を争ってきたインドネシアの高速鉄道計画について、インドネシア政府から、日中いずれの提案も今回は採用しないという方針を固めたとの表明があった。

即ち、同計画は事実上、見直されることとなった。

そして、インドネシア政府は、計画されている区間が約140キロと短いこと、インドネシア政府の資金負担の問題などを挙げ、「大統領は高速鉄道を利用しないことを一旦、決定した。」と見直しの背景を説明している。

日中双方の競争を利用した、より条件の良い受注をしたいとの意向も見え隠れし、今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土西部情勢について

中国本土西部の新疆ウイグル自治区カシュガル地区ヤルカンド県で爆発があり、銃声が響いたと、香港の人権団体「中国人権民主化運動情報センター」が伝えたと香港マスコミ筋が報道している。

中国本土は国際的にはその影響力を拡大しているが国内的には、格差や民族の問題などを背景として不安定要因を抱えていると見ておきたい。

3. タイ情勢について

軍事独裁体制下にあるタイで、諸制度改革を担当する国家改革評議会は、民政復帰のための新憲法案を反対多数で否決した。

選挙で選ばれた内閣や議会を超越する軍人らの機関を設けるなど、非民主的な内容が否定されたということである。

しかし、これにより、起草作業は白紙化され、タイの独裁体制が2017年まで長期化する可能性が高まっている点はタイにとってはリスクであろう。

引き続き動向をフォローしたい。

4. ロシア極東情勢について

読売新聞の報道によると、ロシアの極東経済開発を担当するロシアのガルシカ極東発展相は、日本が返還を求める北方領土に外資を誘致して経済特区を創設し、開発を強化する方針を示したとのことである。

この報道をベースとして考えると、これはロシアの対日揺さぶり姿勢の一つであり、こうした流れからすれば、ロシアは韓国や中国本土、場合によっては、

台湾や東南アジアの国家機関や企業に投資を呼び掛ける可能性もあろう。また、アジアインフラ投資銀行の投融資対象地域になる可能性もある。動向をフォローしたい。

5. 中国本土、経済成長について

中国本土政府・国家統計局は、2014年の実質国内総生産（GDP）成長率の改定値を発表し、速報値の前年対比7.4%から7.3%に下方修正した。金融など第3次産業のデータを引き下げたことが引き下げの背景と説明されている。

中国本土政府はまた、2015年の成長率目標を7.0%としており、本年4～6月期の成長率は7.0%だったと報告しているが、筆者は、電力消費量や物流の増加量の伸び率が4%にも満たないことから、実体経済の成長率は4%前後ではないかと見ている。

6. 中国本土、外貨準備高について

中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、中国本土の8月末の外貨準備高が、前月末から939億米ドル減った水準である、3兆5,574億米ドルとなったと発表している。

外貨準備高の減少幅は過去最大で、中国本土への流入が続いた資金が流出していることが大きな背景と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

7. アフガニスタン情勢について

アフガニスタン政府によると、南部ヘルマンド州で7日までに北大西洋条約機構（NATO）とみられる外国軍の空爆があり、アフガンの警官ら11人が死亡したと見られている。

アフガニスタン情勢の混乱の継続は中東や南アジアにも拡散する可能性もあり注視したい。

8. 中国本土、軍組織の改編について

世界は、覇権を意識し、軍事、経済での覇権を強化するため、宇宙を制する「宇宙権」を意識しており、中国本土は国際協力をせず、単独での宇宙開発に注力してきている。

こうした中、中国本土政府は、中国人民解放軍が米軍などに対抗するために進める大規模な組織改革の概要を、近く公表する方向で調整していると発表している。

陸海空など各軍の縦割りの弊害を解消するため、指揮命令系統を集約する「統合作戦指揮体制」の確立を目指したうえで、海空軍と第2砲兵（戦略ミサイル部隊）を強化し、「宇宙部隊」の新設も有力視されている。

動向をフォローしたい。

9. 中国本土、輸出入動向について

中国本土政府・税関総署が発表した本年8月の貿易統計によると、中国本土の8月の輸出は前年同月対比5.5%減の1,969億米ドルとなり、2カ月連続で減少している。

外需が上向かないことで、中国本土の景気減速が更に深まる可能性がある。

一方、輸入は同13.8%減の1,366億米ドルとなっている。

中国本土国内の需要が弱まっていることで輸入も落ち込み、中国本土に対する輸出を期待する国にとって痛手となる可能性もある。

更に、内需用に生産されていた製品が在庫となり、これが国際市場に投げ売りされてくる可能性もあり、例えば、鉄鋼、セメントなどの国際価格に影響を与える可能性も注視したい。

そして、人民元の切り下げが中国本土の輸出拡大にどのような形で効果を上げてくるかも注目したい。

10. 台湾、対中姿勢について

台湾の陸海空三軍は、中国本土の人民解放軍の侵攻を想定した毎年恒例の大規模演習「漢光」を北部・新竹県の軍事演習場で実施した。

馬英九総統が軍トップとして観閲し訓示、内外メディアにもこれを公開している。

そしてこうした動きは、米中を意識したバランスある政策姿勢とも言えよう。

引き続き動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・統一部は、北朝鮮の対韓国窓口機関である祖国平和統一委員会の報道官が朴槿恵大統領を批判したことに対し、

「大統領を誹謗し緊張緩和で合意した8月の南北高官会談での合意の履行を脅かした。」

コメントした。

即ち、祖国平和統一委員会、朴大統領が中韓首脳会談で南北関係緊張の解消に中国本土が建設的な役割を果たしたと述べたことに、

「われわれを侮辱する詭弁である。

緊張の解消は、北朝鮮が自主的に提案した高官会談などによるものである。」と強調している。

筆者は北朝鮮をかばう訳ではないが、韓国・朴政権があまりにも北朝鮮の面子を汚す行動を示すとむしろ、少なくとも、一時的にはまた、緊張が高まる危険性を感じる。

現実との折り合いも意識したバランス感のある外交姿勢が必要ではないか。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 造船業界動向について
2. 輸入車動向について
3. ウォン為替動向について
4. 景気動向について
5. 中韓連携と北朝鮮情勢について
6. 失業率について
7. 政府債務について
8. 南北離散家族問題について
9. 日朝関係について
10. 北朝鮮問題と米韓関係について

—今週のニュース—

1. 造船業界動向について

造船・海運市況の分析機関である英国のクラークソン社は、8月の世界の船舶発注量は39隻、101万CGT（標準貨物船換算トン数）となったと発表している。

7月（103隻、322万CGT）に比べ64隻、221万CGT減少しており、2009年9月（77万CGT）以来、約6年ぶりの低水準となっている。CGTベースの8月の国別受注実績は、日本が43万CGTでトップであり、日本がトップに立つのは1月に大規模コンテナ船を受注し1位になって以来、7カ月ぶりとなる。

韓国は8月に6隻、15万CGTの受注にとどまり、中国本土（41万CGT）に次いで3位となっている。

引き続き動向をフォローしたい。

2. 輸入車動向について

韓国輸入自動車協会（KAIDA）は、本年8月の輸入車の新規登録台数は1

万8, 200台で前年同月対比10.7%増加したと発表している。
また、これにより、本年1～8月の累計登録台数は15万8,739台で、前年同期対比23.2%増加している。
引き続き動向をフォローしたい。

3. ウォン為替動向について

ウォン相場が揺れている。
米国の利上げの可能性や世界経済の先行き不透明感からリスクを回避する心理が高まり、原則的にはリスクが高いと言われるウォンが売られる格好である
また英スーパー最大手のTescoが、韓国スーパー大手のホームプラスを売却することが明らかになり、米ドル需要が発生する可能性が高まったことからウォンが下落したとする見方も加わっている。
いずれにしても、動向をチェックしたい。

4. 景気動向について

韓国政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)は「経済動向9月号」の中で、

「世界経済の成長の勢いが鈍化した影響で輸出不振が続き、製造業の生産改善の妨げになっている。」

との結論を持つレポートを発表している。

特に、8カ月連続して減少している韓国の輸出については、世界貿易量の増加の勢いが鈍り、世界経済の不確実性が拡大したことで、短期間の改善が難しいと予想している。

更に、輸出不振が続いていることによって、鉱工業生産と出荷が改善せず、在庫も比較的大幅に増加していると分析している。

こうした一方で、民間消費を中心に中東呼吸器症候群(MERS)の影響は弱まり、投資も緩やかな回復を維持するなど内需不振は改善しているとの見方を示している点、付記しておきたい。

5. 中韓連携と北朝鮮情勢について

中韓の連携は様々な分野で進んでいる。

一つの世界的なパワーゲームの結果で表れた現象とも言える。

こうした中、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議で中国本土の次席代表を務める肖千・外交部・朝鮮半島問題副代表は韓国を訪問し、韓国の次席代表を務める金健北朝鮮核外交企画室長と会談した。

中韓両国は、意味のある6カ国協議が早期に再開されることを目指して連携し

ている。

これに対して、北朝鮮の中韓に対する反発がむしろ高まる可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

6. 失業率について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、本年8月の韓国の失業率は3.4%となっており、前年同月対比0.1ポイント悪化している。

但し、青年（15～29歳）の失業率は8.0%で、前年同月より0.4ポイント改善した。

一方、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標をみると、「体感失業率」は11.5%となっていると韓国政府は発表している。

こうした雇用情勢によって社会不安などの悪影響が出ないかどうか注視したい。

7. 政府債務について

韓国政府が閣議で決定した2016年度（1～12月暦年）予算案から見ると、来年の韓国の政府債務残高は645兆2,000億ウォンとなり、対国内総生産（GDP）対比で40.1%となり、初めて40%を超えることになる。政府債務の増加は、政府がただでさえ今年の予算を、昨年から大幅に増額したのに加え、景気てこ入れのため追加補正予算まで編成されたことにあると分析されている。

一方、韓国政府・行政自治部が纏めた資料によると、全国の地方自治体の負債は2013年基準で総額100兆ウォンを上回ったとされている。

自治体の負債は47兆8,000億ウォンであったが、地方公企業や出資・出捐機関の負債を含めた「統合負債」は98兆2,000億ウォンとなっている。更に、自治体が推進する事業により将来的に発生し得る損失である「偶発債務」の8兆7,000億ウォンを加えると、自治体の実質的な負債総額は106兆9,000億ウォンとなると発表された。

韓国の公的部門の債務状況を、今後もフォローしたい。

8. 南北離散家族問題について

朝鮮戦争などで生き別れとなった離散家族の再会事業に関する南北赤十字の実務者協議が板門店で行われた。

こうした動きを見ていると、南北共に、特に北朝鮮はまだ、南北交渉や中国本土との交渉を通じた膠着事態の突破口を見出そうとする意思が残っているのではないかと思われ、今後の動向をフォローしたい。

9. 日朝関係について

筆者は、北朝鮮は国際社会の中で更に孤立化して行く可能性もあると見ている。こうした中、北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長は、平壤で共同通信との会見に於いて、故金日成主席が日朝関係に関して述べた、「地理的に近いが社会的、政治的に遠い国」からいずれの面でも近い国にするべきであるとしたうえで、「今もこうした考え方で日本との問題を扱っている」と述べ、日本との関係改善への期待を表明したと報道されている。

米中の狭間で、最近では特に、中韓連携の下で動いている朝鮮半島情勢を北朝鮮にとって改善して行く上から、日本にシグナルを送って、パワーバランスを取りに来ているとも見られ、引き続き動向をフォローしたい。

10. 北朝鮮問題と米韓関係について

筆者は、最近、しばしば、このレポートでお伝えしているように、先般からの南北のやりとりの中で、北朝鮮が面子を潰される格好で韓国側の要求を受け入れていることなどを受けて、今後、北朝鮮が所謂、仕返しに出てくる可能性を否定していない。

一方でまた、韓国が、相対的には、その立ち位置を米国から、中国本土に少しずつ移して来ていることも懸念している。

こうした状況下、韓国軍と米軍を中心に、米韓が生物兵器によるテロを想定した訓練をソウルで実施したことを注目している。

北朝鮮が炭疽菌や天然痘などの生物兵器を生産する能力を持っていることを前提に米韓は、今回初めて実践的なテロ対策を実施、その模様が公開されたのである。

筆者は米韓が、いずれの形であれ、「協力の為のプラットフォーム」をこうした形でも持つことが地域の安定に貢献すると期待している。

その動向をフォローしたい。

[トピックス]

仕事柄、アジアの国との関係が深く、その中でミャンマーという国にも関係を持ちながら仕事をして参りました。

この国は今、日本はもとより、世界から、「世界の新しい経済成長センターの一つ」として注目され、多分、日本からは、JICAなどを通して、先ずは、「ミャンマーのインフラ開発」の協力をした後に、「本格的なミャンマーへの製造業進出」が実行されていくものと思います。

また、その前段階では、米国や英国などは、「ミャンマーの金融市場への参入」

を積極的にトライし、ミャンマー経済への食い込みを図るのではないかと、ベトナムでの経緯を見ていると感じます。

また、ミャンマーが欧米から制裁を受けていた時期には、その、「ミャンマーの孤立感」に付け込み、「インド洋・ベンガル湾に接し、中国本土との隣接、更に欧米とは距離を置く国」として戦略的な意義を強く感じていたであろう「中国本土」が、このミャンマーに入り込み、道路の開発やその際に通信インフラの開発にも協力、更にはミャンマー北部には中国語放送が受信できるような地域も既に出ており、その中国本土の影響力はかなり強いと見ておくべきであります。

そして、多民族国家、前・軍事政権国家とアウンサンスーチー氏問題を残すこの国には難しい課題がたくさんありましょう。

しかし、私がこの国の一般庶民や一部国際ビジネスマンと接して感じることは、「敬虔なる仏教徒であり、対立を好まず、心優しい人々が多い。」ということであります。

自らの幸せを意識して、「人のために功德を積む」ことが自分の幸せであり、人の幸せであり、この世界全体の幸せであると語る彼らの眼の澄んでいること、とても素晴らしいと思います。

私は、そうした意味で、国際社会の下手なパワーゲームがミャンマーに浸透し、そうしたミャンマーの一般庶民の清い心を崩してしまうことを嫌っています。力の論理ではない、清い心が世界を平和にする、多くのミャンマーの一般的な人々はそう信じていると思います。

ところで、こうしたミャンマーの人々の思いはダディンジュ祭りに見られます。私はまだ、この祭りに参加したことがなく残念なのですが、彼らに聞くと、信仰心の深い仏教徒の多いミャンマーでは、多くの仏教的な行事を行うことはとても重要で大切なことであるようです。

そして、その中でも最も大切な行事といわれているのが、どうやら、この「ダディンジュ祭」であります。

ダディンジュとは10月のこと、そしてその10月の満月の日に行われる祭りがダディンジュ祭りです。

この日は、「お釈迦様が天界から人間界へ戻って来られる日」としてお祝いがされ、昼間はパゴダ(寺院)でお参りをし、夜になれば家の玄関先やベランダでロウソクや提灯に火を灯してお迎えをします。

こうしたことから、ダディンジュは火祭り、提灯祭りとも言われ、その火をつけた提灯が真っ暗な夜空に、「人々の幸せの願い」を込めて天空に飛び立っていくのです。

世界の多くの一般庶民の願いは、決して大それたものではなく、「心の幸せで

あり、安らぎ」であります。

だからこそ、世界のリーダーの皆様、

「一般庶民のそうしたささやかな幸せを、結果的には壊すような、つまらぬ、力の論理に基づく争いはおやめください。」

と私も今年はダディンジュ祭りに参加してお祈りをしたいなあと思います。

もっとも、10月は世俗の仕事があつて無理そうなので、実際にこの祭りに参加するのは引退してからでしょうが――

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、常々、

「自らが自らを強いと思う者は周りの人たちに対して優しくなろう。」

と申し上げています。

一方でまた、

「自らが自らを弱いと思う者はとにかく自分の力で頑張る。周りの助けを求めてはいけない。」

と申し上げております。

特に様々な意味で格差が広がるこの時代、

「強者も弱者も社会を共に支えると言う意識」

を持たないと社会は日本国内も世界も混乱していくと思います。

さて、こうした中、最近は、「悪意を持った弱者の必要以上の権利の主張」が日本の社会にはあり、また、それを声にすると、「弱者に誠意がない。」と叩かれるので、もの申さないと言う風潮が言論界にも広がっているように思います。

だからかと私は思いますがビジネス界の方々よりは最近、例えば、

「派遣社員は権利ばかり主張し、義務を忘れている。」

と言ったお話をお聞きします。

派遣社員は、例えば、

「私は休みたい時に休めるのだから、派遣社員になっている。だから、忙しかろうが何だろうが休みたい時に休む。出てきてくれと言われても休む。」

とまるで駄々っ子のように権利を主張するのみの人が、特に、大企業の派遣社員になればなるほど多いようです。

こうして、権利を主張するのみ人が多いのであれば、結果的には、企業は派遣の受け入れをしなくなってくる可能性も、景気動向によってはあり、また、こうした問題を抱える正規社員の方々の中には、

「何が派遣法だ。これ以上派遣労働者に手厚くしていく必要などないではないか。」

と言った考えすら広がっているように思います。
弱者も権利の主張をすることだけするのはやめようではありませんか。

[英語で一言]

Ratchet clause=ラチェット条項

一つの協定の中には様々な内容の条項が含まれていきます。

その中で、

「特定の一方へむけた変更のみ許容され、逆行する方向への変更は認められない、という内容の条項」

をラチェット条項と言います。

もともと、ラチェット (ratchet) とは「つめ車」とも訳され、つめが引っかかることで逆回転を防止する構造になっている安全装置を指しています。

経済連携協定 (EPA) などにおいては、

「自由化や解放に結びつく法改正は認められるが、規制の強化に結びつく改正は認められない。」

ということになります。

従って、ひとたび、不利な条項を締結すると後戻りできませんので、この条項がある協定の交渉では、交渉を複雑、長期化させる要因ともなりましょう。

そして、TPP 交渉がなかなか締結しない大きな理由の一つにこのラチェット条項が存在しているということが指摘されています。

Ratchet clause=

As you may be aware, there are many type of clauses in an agreement.

Among such clauses,

The meaning of ratchet clause is;

It is not admitted as for the change to the direction and only a change to one specific direction is permitted.

The ratchet points originally to the device that is in structure to prevent backlash by using a nail of a ratchet.

In the economic partnership agreements, ratchet clause means that the legal

amendment tied to liberalization and liberation is accepted, but is that the revision to be tied to reinforcement of the regulation is not accepted.

Therefore,

Once we close documentation for an agreement under the situation of unfair and unequal footing, We cannot come back to the original position and we must continue to obey and accept such an unequal clause.

And therefore,

Ratchet clause may let the negotiation for an agreement complicated and longer.

One of the big reasons why the negotiation for TPP Agreement cannot be easily closed is said to be the existence of this ratchet clause.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 184. 57 (前週対比+4. 74)

台湾：1米ドル／32. 51ニュー台湾ドル (前週対比+-0. 00)

日本：1米ドル／ 120. 50 (前週対比-1. 60)

中国本土：1米ドル／6. 3745人民元 (前週対比-0. 0196)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 941. 37 (前週対比+55. 33)

台湾 (台北加権指数)：8, 305. 82 (前週対比+305. 22)

日本 (日経平均指数)：18, 264. 22 (前週対比+472. 06)

中国本土 (上海B)：3, 200. 234 (前週対比+40. 067)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光